

令和5年度品川区地域防災計画

修正概要

令和5年10月12日(木)
令和5年度第1回防災会議

01 大規模修正の概要

修正目的

- 前回の大規模修正から約5年が経過
- 関連法令・災害事例等の知見、都の首都直下地震における被害想定の見直しを地域防災計画に反映
- 今後の防災対策の指針へ

修正の考え方

- ① 首都直下地震における被害想定の見直しの反映
- ② 東京都地域防災計画との整合
- ③ 過去の災害の教訓・事例の反映
- ④ 訓練成果等の反映

主な検討項目

- ◎多様化する社会に合わせた柔軟な防災対策・体制の強化
- ア 自助・共助
 - ・自助、共助体制の充実強化
- イ 公助
 - ・多様な避難への対応
 - ・被災者の生活再建
 - ・災害対策本部体制の強化
- ウ その他
 - ・構成、風水害編の見直し
 - ・区の新たな計画反映

区民意見の聴取

- ア 防災区民組織
 - イ 高齢者・障害者団体
 - ウ パブリックコメント
- ※11月中旬～12月中旬で実施

防災関係機関の意見反映

- ア 防災会議委員意見照会
 - イ 都意見照会
- ※9月中旬から実施
※10月中旬から実施

主な修正内容 <素案時点>

- ア 自助・共助
 - (1)自助、共助体制の充実強化
 - ① 区民の自助意識の啓発促進／② ボランティアの受入体制の明確化
 - (2)地区防災計画の作成支援
 - ① 地区防災計画の作成促進
- イ 公助
 - (1)多様な避難への対応
 - ① 多様化する避難の考え方／② 在宅避難者への対応／
 - (2)被災者の生活再建に向けた支援
 - ① 区民のニーズに合った被災者生活再建支援体制
 - (3)災害対策本部体制の強化
 - ① 災害対策本部と応急対策本部の統合
 - ② 災害時配備態勢の見直し
- ウ その他
 - ① 構成の見直し／② 風水害編の見直し／③ 複合災害への対応／
 - ④ 新たな計画の反映／⑤ 災害復興編の見直し

検討体制

防災会議 / 庁内会議 / 庁内各課 意見照会・ヒアリングの実施

02 大規模修正の目的

前回の大規模修正から約5年が経ち、最新の関連法令・**災害事例**等の知見や**東京都の首都直下地震における被害想定の見直し**を**地域防災計画**に反映させ、今後の防災対策の指針とする。

<参考>これまでの**被害想定の見直し**と**災害**、**品川区地域防災計画大規模修正**の変遷

平成18年5月	首都直下地震による東京の被害想定策定
23年3月	東日本大震災
24年5月	被害想定の見直し(前回想定)
25年3月	品川区地域防災計画大規模修正
28年4月	熊本地震
30年4月	前回品川区地域防災計画大規模修正 公表
30年6月	大阪府北部地震
9月	北海道胆振東部地震
令和元年 9月	令和元年房総半島台風(台風15号)
10月	令和元年東日本台風(台風19号)
令和4年 5月	「首都直下地震等における東京の被害想定」公表

03 大規模修正の考え方

大規模修正にあたっては、以下の4つの考え方を踏まえ、今後さらに関係機関と連携した検討体制を構築して議論を深めるとともに、防災会議委員、区民等からの多様な意見を、計画の修正に適切に反映

4つの考え方	具体的方針・動向
①首都直下地震における被害想定の見直しの反映	被害想定の見直しを踏まえ、死者数、避難者数、建物の全壊・焼失棟数の減少目標について検討。被害想定結果に基づき、今後取り組むべき対策を計画化
②東京都地域防災計画との整合	令和5年度に東京都地域防災計画(震災編)修正。東京都地域防災計画の修正と整合性を図り、東京都と連携して防災対策を具体化
③過去の災害の教訓・事例の反映	前回の大規模修正後に発生した災害の教訓や事例を反映。実際に起きた災害への対応方法を参考に、対応策を具体化
④訓練成果等の反映	これまで実施してきた防災訓練(東京都・品川区合同総合防災訓練)等で出た課題等を整理し、対策を計画化



上記の考え方を踏まえ、関係機関と連携のもと、防災会議委員等の意見も踏まえ大規模修正

04 大規模修正を行う上で具体化を検討した主な項目

ア 自助・共助

- (1) 自助、共助体制の充実強化
- (2) 地区防災計画の作成支援

イ 公助

- (1) 多様な避難への対応
- (2) 被災者の生活再建に向けた支援
- (3) 災害対策本部体制の強化

ウ その他

- (1) 構成の見直し
- (2) 複合災害への対応
- (3) 新たな計画の反映
- (4) 災害復興編の見直し

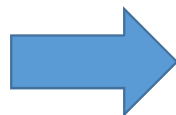


【大規模修正テーマ】
多様化する社会に合わせた柔軟な防災対策・体制の強化

05 区民等の意見を踏まえた地域防災計画の修正等

ア 防災会議委員

- 照会期間:令和4年9月7日～10月7日
令和5年9月15日～10月10日

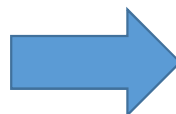


意見照会内容:現行地域防災計画(令和4年度修正)に対する意見照会【令和4年度実施】
地域防災計画(素案)に対する意見照会【令和5年度実施】

※いただいたご意見を地域防災計画に反映(令和6年1月時点の内容に更新)

イ 防災区民組織

- 照会期間:令和5年6月20日～8月3日
- 回答数:100団体／200団体
- 照会事項:防災に係る平常時・災害時の対応課題等



【主な意見(課題)】

- ・ 防災区民組織の高齢化と人員不足、防災意識の低さによる訓練参加人数の少なさ
- ・ 防災区民組織における避難行動要支援者の支援体制づくり
- ・ 避難所開設基準や発災時の初動対応が分かりづらい

【対応】

- ・ 防災の現場等における多様な区民の参画、多様な学習機会の提供および訓練の実施について計画に位置付け
- ・ 医療関係者や福祉専門職等の支援者の確保
- ・ 避難所開設基準の明確化および地区防災計画の作成支援

ウ 高齢者・障害者団体

- 照会期間:令和5年7月18日～8月18日
- 回答数:23団体／28団体
- 照会事項:防災に係る平常時・災害時の対応課題等



【主な意見(課題)】

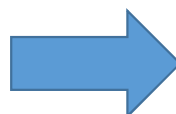
- ・ 避難支援個別計画書に基づく防災区民組織と連携した支援体制づくり
- ・ 各種防災訓練への障害者の参加促進

【対応】

- ・ 避難支援個別計画書の作成促進と支援体制づくりの推進を計画に位置付け
- ・ 防災の現場等における多様な区民の参画(障害者や難病者を含む)、多様な視点に配慮した防災対策の推進を計画に位置付け

エ パブリックコメント

- 実施期間:令和5年11月11日～12月10日

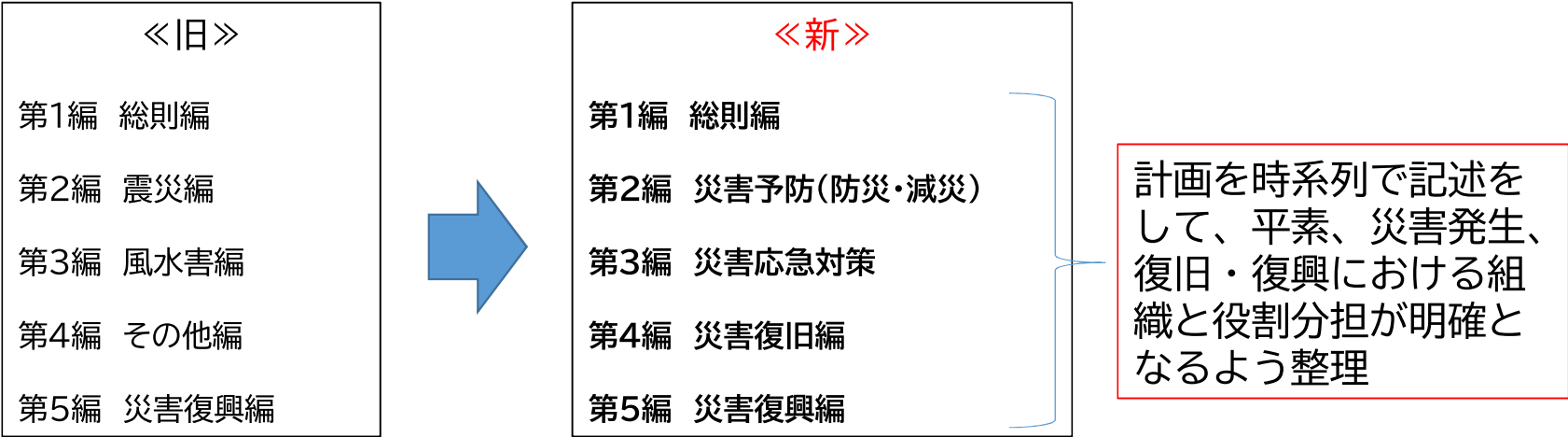


※パブリックコメント実施後、素案に反映

06 素案における主な修正内容

● 構成の見直しについて

下記のとおり、災害事象ごとの構成から、災害対応のフェーズごとの視点で再構成



事象別の構成

フェーズ別の構成



第1編 総則編	区の特性や災害対策本部体制など全ての災害対応の共通事項を集約して記述
第2編 災害予防（防災・減災）	災害予防として平素の防災減災対策を庁の組織体制に基づき集約して記述
第3編 災害応急対策	災害発生に伴う応急対策を災害対策本部体制に基づきそれぞれの災害毎に区分して記述
第4編 災害復旧編	災害復旧期における災害対策本部と災害復興本部の業務の引継ぎなどを中心に記述
第5編 災害復興編	災害復興本部の業務について対策の方向性を記述

06 素案における主な修正内容

● 主な修正内容

ア 避難の考え方

①在宅避難

- ・7日間分以上(最低3日間分)の飲料水・食料・生活必需用品の家庭内備蓄、循環備蓄（ローリングストック）の推奨【自助】
- ・在宅避難など区民避難所に滞在しない被災者に対して、食料・生活用品の配布、保健医療サービスや防災情報の提供など、生活環境の整備に必要な支援を区が行う【公助】
- ・マンション防災普及啓発の充実【公助】

②避難所開設基準の明確化

震度5弱以上で防災区民組織を中心に区民避難所を開設する基準を変更

→震度5強までは区が避難可能な避難施設(15ヶ所)を開設【公助】

震度6弱以上で防災区民組織を中心に区民避難所を開設【共助・公助】

③その他

富士山噴火を含めた複合災害に対応【自助・共助・公助】

震度	避難施設数	開設主体
震度4	—	—
震度5弱・5強	15ヶ所	区
震度6弱以上	52ヶ所（全区民避難所）	防災区民組織

イ 共助のあり方

①幅広い世代が参加する訓練の実施

幅広い世代(親子・高齢者・障害者)が訓練に参加し、区民の防災意識を向上させることができる訓練の実施

②地区防災計画の作成支援

- ・各防災協議会を単位として、地域の特性に応じた地区防災計画の作成を支援
- ・実効性の高い計画となり、地域の防災力や意識向上を促進する

ウ 災害時における非常勤務態勢

①災害対策本部と応急対策本部の統合

②平素の業務を踏まえた災害時の態勢検討(BCPとの兼ね合い)



07 今後のスケジュール

令和5,6年	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画策定							
会議等		 10/12 防災会議 (素案報告)			 1月 第5回庁内会議 (パブコメ報告・ 計画案確認)	 2月 防災会議 (計画案報告)	